

令和4年度行政事業レビューシート ( 人事院 )

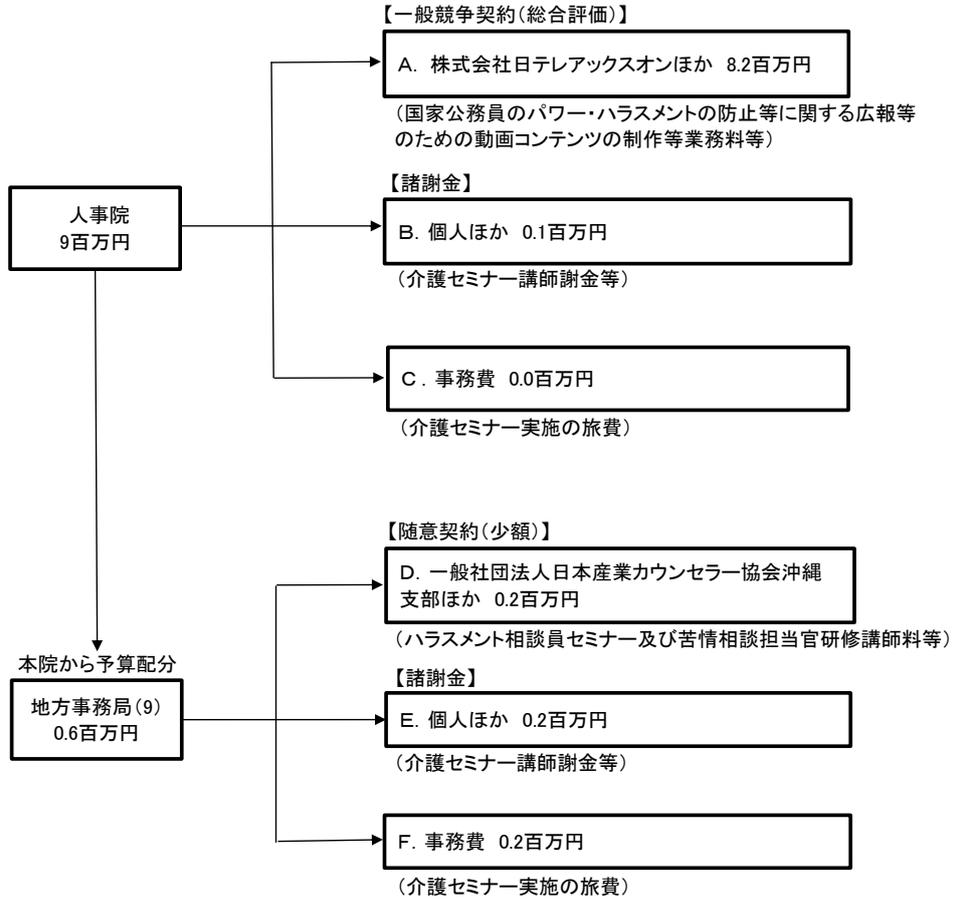
<b>事業名</b>	男女共同参画社会の実現等に向けた取組			<b>担当部局庁</b>	職員福祉局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	職員福祉課	課長 役田 平						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国家公務員法第71条(能率の根本基準) 人事院規則10-7(女子福祉)、10-10(セクハラ)、10-11(早出遅出)、10-15(妊娠等のハラスメント防止)、10-16(パワハラ)、19-0(育児)、25-0(自己啓発休業)、26-0(配偶者同行休業)			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	個人にとっての名誉や尊厳を傷つけ、人権を侵害し、職員の能力発揮を阻害するセクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメント防止のための取組や、両立支援制度の利用を阻害するなどの妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントを防止するための取組を推進し、男女がそれぞれの尊厳を重んじて対等な関係で職業人として働ける環境を整備すること。 また、性別にかかわらず、育児・介護等を行う職員が意欲をもって勤務を継続し、キャリアを形成していくことができるようにすることによって、公務の円滑な運営及び職員のワーク・ライフ・バランスの実現に資すること。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	令和2年4月に人事院規則10-16(パワー・ハラスメントの防止等)が制定され、各省各庁の長は、職員への周知徹底を含むパワー・ハラスメント防止に関し必要な措置を講ずること、パワー・ハラスメント防止等のため職員の意識の啓発及び知識の向上を図ること、職員に対する研修を実施すること等が義務付けられている。これを踏まえ、各府省における円滑かつ効果的な周知啓発・研修の実施を支援するため、パワー・ハラスメントに関して想定される事例を映像化して解説を加えた動画を作成し、各府省への提供を行った。 また、今後介護に関わる職員が増加することが想定される中で、職員の仕事と介護との適切な両立を図っていくため、各府省の希望する職員を対象に、国家公務員の介護に関する両立支援制度や、介護保険の仕組み、実際に介護事由が生じた場合の職員や管理職の対応方法などについて、グループワークを交えながら理解を深めるため、介護セミナーを開催した。 なお、令和3年度においては育児休業法の改正、出生サポート休暇の創設等の取組も行った。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	5	令和2年度	12	令和3年度	13	令和4年度	4	令和5年度要求	12
		補正予算	0	0	0							
		前年度から繰越し	0	0	0	0						
		翌年度へ繰越し	0	0	0							
		予備費等	0	0	0							
		計	5	12	13	4	12					
	執行額	3	9	9								
	執行率(%)	60%	75%	69%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	75%	69%									
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	任用試験費	3.0	11.0	ハラスメント防止について幹部・管理職員に求められる役割や行動様式等について再認識させることを目的として平成31年度から別事業(研修の推進及び改善)で幹部・管理職員ハラスメント防止研修を実施している。当該研修について、組織マネジメントの観点も反映したより実効性のあるものとなるよう内容を見直し、令和5年度から本事業において実施することから、任用試験費については増額要求となっている。								
	諸謝金	0.4	0.4									
	講師等旅費	0.2	0.2									
	職員旅費	0.0	0.0									
計	4	12										
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	一般職の国家公務員を対象に実施しており、職員の意識の啓発及び知識の向上を図り、公務の円滑な運営及び職員のワーク・ライフ・バランスの実現に資することを目的としている。											
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動実績</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>2年度</b> <small>※コロナのため 二会場のみ開催</small>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度</b> 活動見込	<b>5年度</b> 活動見込			
	各府省の職員等関係者に対しハラスメント問題の重要性についての理解の促進、周知徹底を図る。	ハラスメント防止シンポジウム又は講演会参加者数	活動実績	人	213	71	335	-	-			
		当初見込み	人	150	150	150	300	300				
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動実績</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度</b> 活動見込	<b>5年度</b> 活動見込			
	職員のパワー・ハラスメントの防止に関する基礎的な素養の習得及び管理者の指導力の向上を図る。	パワー・ハラスメント防止のための研修動画視聴数	活動実績	人		51,229	-					
		当初見込み	人		不特定	不特定						
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動実績</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度</b> 活動見込	<b>5年度</b> 活動見込			
	各府省におけるハラスメント苦情相談員の知識、技能等の向上を図る。	相談員セミナー参加者数	活動実績	人	494	466	346	-	-			
		当初見込み	人	555	555	555	555	555				

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動実績	単位	令和元年度	2年度 ※コロナのため 一会場のみ開催	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	介護等の事情と公務遂行の適切な両立のため、職員等を対象として、介護に関する両立支援制度、介護事由が生じた際の対応方法などを周知する。	介護セミナー参加者数		活動実績 当初見込み	人	205	28	171	-
人	200	300	300	300	300	300	300	300	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
不妊治療と仕事の両立に関する職場への理解促進の取組や、職員に対する措置の検討を行うため、公務における実態や職員のニーズ等の把握を図る。	不妊治療に係る職員アンケート回答者数	活動実績 当初見込み		人		47,369			
人		330,000							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
各府省担当職員の両立支援制度への理解を深めるため、制度内容を周知する。	国家公務員の休業制度、女子職員の健康、安全及び福祉制度の説明資料配布数	活動実績 当初見込み		部	1,320	-	460	-	-
部	1,300	-	1,320	460	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/(各参加者+資料配付数)			円	1,344	15,929	6,860		
				計算式	百万/人	3/2,232	9/565	9/1,312	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元～3年度の達成状況・実績					
	本事業は、男女共同参画社会の実現のため、各種両立支援制度やハラスメント防止等に関する理解が進み、適切に運用される環境整備を目的とするものであり、これらの取組全体の成果を反映する定量的な指標を設定することは困難。			ワークライフバランスの実現のため、希望する職員が各種両立支援制度を利用できるよう、制度に対する理解の促進、職場環境の整備が目標となる。また、各種ハラスメント防止に関する制度が適切に運用されているか否かは、数字等で表面化することはあまり想定できず、制度に対する理解の促進を継続することと、職場環境の整備が目標となる。					
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度 ※コロナのため 一会場のみ開催	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	研修を有意義だったとした者の割合を90%以上とする	介護セミナーのアンケートでは、「非常に有意義だった」又は「有意義だった」とした者の割合		実績	%	95.6	92.9	100.0	
		目標値		%	90.0	90.0	90.0		
		達成度	%	104.6	103.2	111.1			
代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
研修を有意義だったとした者の割合を90%以上とする	相談員セミナーのアンケートでは、「非常に有意義だった」又は「有意義だった」とした者の割合		実績	%	95.2	96.5	95.1		
			目標値	%	90.0	90.0	90.0		
		達成度	%	105.8	107.2	106.7			
事業所管部局による点検・改善									
国 必 要 投 入 の 費 用	項 目			評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公務効率を維持していくためには、国家公務員の働きやすい職場環境を実現することが重要であり、そのための事業の実施は、使用者である国が責任をもって行うべきものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	制度の理解促進に係る各種資料については、必要部数の精査や見積もり合わせを行っている。イベントの会場については、本院大会議室や各地方事務局が使用可能な合同庁舎内会議室等を使用し、適宜経費削減している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	両立支援やハラスメント防止等の制度が適切に運用されるためには、その理解促進や啓発に係る活動が重要であり、各イベント等について各省窓口となる当局関係者を中心として参加を呼びかけている。当該参加者からは、理解や満足度は高い水準を保っており、また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止になったイベントもあるが、その参加にあたってのニーズは高いことから、取組として評価できるものとする。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	上記点検のとおり、本事業については、効率性及び有効性の観点から適切に実施している。男女共同参画社会の実現のための施策を引き続き行っていくとともに、ハラスメント防止対策において幹部・管理職員の役割が極めて重要であることを踏まえ、幹部・管理職員向けの研修について検討を行う必要がある。					
	改善の方向性	ハラスメント防止対策においては、幹部・管理職員に求められる役割や行動様式等について再認識させることを目的として平成31年度から実施している幹部・管理職員ハラスメント防止研修を、組織マネジメントの観点も反映したより実効性のあるものとして研修内容を見直し、令和5年度から実施する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
※外部有識者による点検の対象外の事業							
<b>行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見</b>							
事業内容の改善	ハラスメント防止対策においては、幹部・管理職員の役割が極めて重要であることから、幹部・管理職員に対する研修を実施できるよう、概算要求に適切に反映させること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	ハラスメント防止対策においては、組織マネジメントの観点も反映したより実効性のあるものとなるよう、幹部・管理職員に対する研修のほか、ハラスメント防止対策担当者のための研修実施の予算を計上する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	2
/							

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	国家公務員のパワー・ハラスメントの防止等に関する広報等のための動画コンテンツの制作等業務料	7			
計		7	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日テレアックスオン	8010001033445	国家公務員のパワー・ハラスメントの防止等に関する広報等のための動画コンテンツの制作等業務料	7.0	一般競争契約 (総合評価)	3		
2	株式会社ワーナー	3040001008060	両立支援関係資料印刷・製本代	0.6	随意契約 (少額)	-		
3	一般社団法人職場のハラスメント研究所	6010005015565	パワハラ研修動画及び自習等研修教材に用いる事例案等の検証業務代	0.3	随意契約 (少額)	-		
4	株式会社アメージングデザイン	3011801024233	国家公務員ハラスメント防止週間ポスター及び動画作成料	0.3	随意契約 (少額)	-		
5	株式会社ハートセラピー	4012401017840	ハラスメント相談員セミナー兼苦情相談担当官研修業務委託費	0.2	随意契約 (少額)	-		
6	株式会社ワーナー	3040001008060	国家公務員の休業制度、女子職員の健康、安全及び福祉制度印刷代	0.1	随意契約 (少額)	-		
7	株式会社ワーナー	3040001008060	両立支援関係資料配付用封筒印刷代	0.0	随意契約 (少額)	-		
8	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案購入代	0.0	随意契約 (少額)	-		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		介護セミナー講師謝金	0.0	(諸謝金)			
2	個人B		ハラスメント防止対策担当者会議講師謝金等	0.0	(諸謝金)			
3	個人C		不妊治療と仕事の両立に関する意見聴取謝金	0.0	(諸謝金)			
4	個人D		不妊治療と仕事の両立に関する意見聴取謝金	0.0	(諸謝金)			
5	個人E		不妊治療と仕事の両立に関する意見聴取謝金	0.0	(諸謝金)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本産業カウンセラー協会沖縄支部	6010405001009	ハラスメント相談員セミナー及び苦情相談担当官研修講師料	0.1	随意契約 (少額)	-		
2	株式会社心理カウンセリング・ココ	6430001069515	苦情相談担当官研修及びハラスメント相談員セミナー講師委託料	0.0	随意契約 (少額)	-		
3	一般社団法人日本産業カウンセラー協会九州支部	6010405001009	苦情相談担当官研修及びハラスメント相談員セミナー実施委託費	0.0	随意契約 (少額)	-		
4	一般社団法人日本産業カウンセラー協会東北支部	6010405001009	苦情・ハラスメント相談員セミナー講演代	0.0	随意契約 (少額)	-		
5	特定非営利活動法人福岡ジェンダー研究所	4290005003313	ハラスメント防止講演会実施委託費	0.0	随意契約 (少額)	-		
6	札幌ハイヤー事業協同組合	4430005002390	苦情相談担当官研修及びハラスメント相談員セミナー講師タクシー代	0.0	随意契約 (少額)	-		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		介護セミナー講師謝金	0.1	(諸謝金)			
2	個人B		管区機関等苦情相談担当官セミナー講師謝金	0.0	(諸謝金)			
3	個人C		ハラスメント防止講演会講師謝金	0.0	(諸謝金)			
4	個人D		職場におけるハラスメント防止講演会講師謝金	0.0	(諸謝金)			
5	個人E		職場におけるハラスメント防止講演会講師謝金	0.0	(諸謝金)			

